

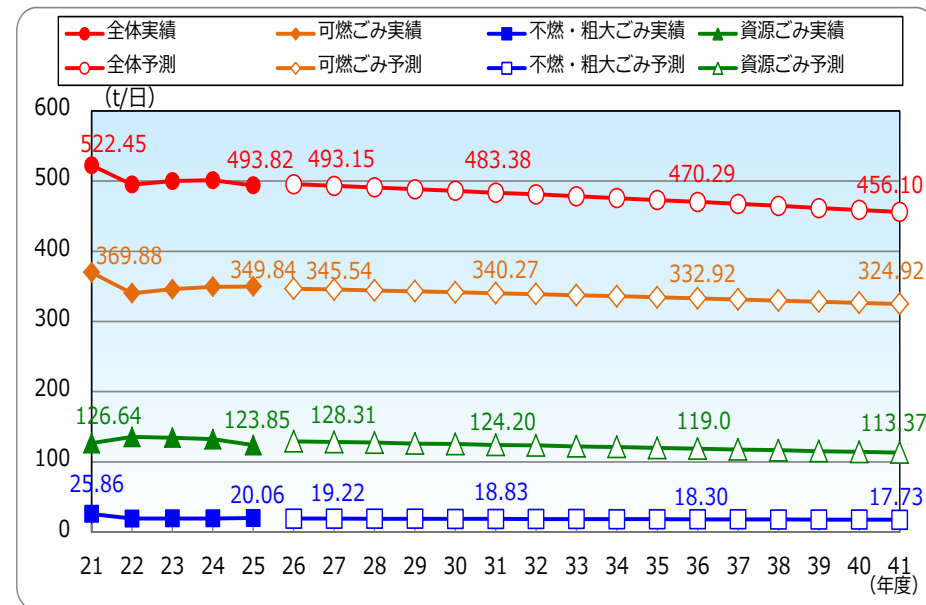
1 計画見直しの概要

ごみ処理広域化基本計画（以下「本計画」という。）は、長野広域連合管内の8市町村（長野市、須坂市、千曲市、坂城町、高山村、信濃町、小川村、飯綱町）におけるごみ処理システム（ごみ焼却施設、最終処分場）の統合計画・整備計画・設置及び運営方式等の基本方針を定めることを目的としています。

本計画は平成11年度に策定後、改定及び一部修正を行ってきたところですが、平成27年度を初年度とする「長野地域循環型社会形成推進地域計画第2期計画」の策定に合わせ、直近の社会情勢の変化等を踏まえ、ごみ量予測、ごみ焼却施設及び最終処分場の施設規模、財政計画等の見直しを行いました。

2 ごみ量の動向

本連合管内におけるごみ量は、現状、微減傾向にあり、将来も微減傾向が続くと予測しました。



ごみ量の将来予測結果（ごみ種別）

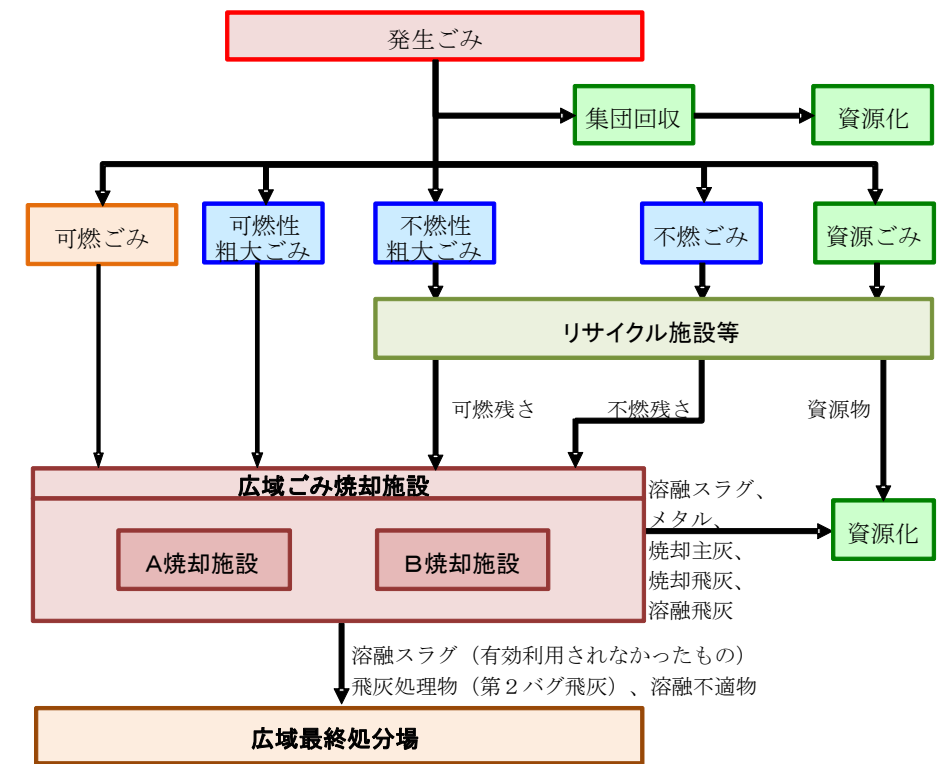
3 ごみ処理システム

本連合では、ごみ焼却施設を長野市（A焼却施設）と千曲市（B焼却施設）に整備し、関係市町村から排出される可燃ごみ、可燃性粗大ごみ、関係市町村等のリサイクル施設等から排出される可燃残さ、不燃残さの焼却処理と溶融処理を行います。

また、最終処分場を須坂市に整備し、溶融スラグのうち有効利用さ

れなかったもの、飛灰処理物及び溶融不適物を埋立処分します。

なお、溶融処理により埋立物の減容化を図るとともに、溶融スラグは本連合管内において積極的に有効利用を図るものとします。また、焼却主灰及び焼却飛灰の一部を民間施設において資源化し、さらなる最終処分量の削減を図るものとします。



4 施設整備計画

本連合では、A焼却施設、B焼却施設、最終処分場を整備し、施設稼働目標年度を平成30年度中とします。

焼却施設は、ごみ量変動への対応や高効率発電が可能であり、また近年増加しているゲリラ豪雨等による災害ごみにも対応ができることが重要であることから、安定稼働に支障を来さない範囲で、災害ごみの処理量を通常の処理に必要な施設規模に加算するものとしました。

検討の結果、A焼却施設は405t/日、B焼却施設は100t/日と算定しました。

また、最終処分場の埋立容量は、今後ごみ排出量が減少すると予測されることや、焼却施設から排出される溶融飛灰を資源化することが決定されたことに伴い、従前の計画における18万m³から溶融飛灰相当量を減らし、最大16万m³としました。なお、施設規模は、建設発注段階までに決定します。

【A焼却施設】

- 施設規模：405t/日（135t×3炉）
- 建設地：長野市松岡二丁目
- 建設費※：約329億円

【最終処分場】

- 型式：オープン型
- 埋立容量：最大16万m³
- 建設候補地：須坂市大字亀倉、字栗毛、左方 他
- 建設費※：約34億円

【B焼却施設】

- 施設規模：100t/日（50t×2炉）
- 建設候補地：千曲市大字屋代字中島
- 建設費※：約109億円

※：建設費には、施工監理業務費を含みます。

5 施設の運営方式

本連合では、A焼却施設においては、以下の理由によりDBO方式※1を採用しました。

- 最終的な責任の所在を明確にしつつ、民間活力の導入が図れる
- 長期間にわたる計画的な維持管理ができ、運転・維持管理費用の低減や平準化が図れる
- 施設建設計画に維持管理のノウハウを反映できる
- 運転・維持管理の契約にも競争性が期待される

今後、B焼却施設及び最終処分場においても、規模や設備の状況、環境影響等に見合った責任ある施設運営方式を採用することとし、長期包括委託方式※2やDBO方式のメリットを十分反映できるような民間活力の導入についての検討を行っていきます。

〒380-0801 長野市箱清水一丁目3番8号
 長野広域連合 事務局 環境推進課
 TEL：026-252-7036 FAX：026-252-7037
 メールアドレス：kankyo@area-nagano.jp

※1 DBO方式：Design（設計）Build（建設）Operate（運営）の略。施設は公設。設計・建設・運営を一体的に民間に委託する方式 ※2 長期包括委託方式：施設は公設。運営を長期に包括して民間に委託する方式